

学校法人 福岡歯科学園 平成21年度予算基本方針

わが国の私学を取り巻く環境は、少子化、大学全入時代、機関助成の減少などにより、今後益々厳しくなると考えられる。歯科医療環境にも、歯科医師需給、歯科医療費の抑制、歯科医師臨床研修など、多くの課題がある。

本学園としては、引き続き健全な財政運営を行い、長期的な展望の下に経営の安定を図りつつ、学生が意欲的に勉学に励むことができる環境を整え、同窓生が誇れる母校であり、地域の医療・保健・福祉に貢献し、市民の支持と共感を広げる大学として発展することが大切である。このために教育・研究・診療の一層の活性化を進めるものとし、平成21年度事業計画を踏まえ、平成21年度予算の基本方針を次のとおり定める。

記

- 1．大学及び大学院の改革を実質的に推進し、教育・研究・診療の活性化のため、教育・研究・診療組織及び施設設備の充実を図る。また、教育・研究経費の重点的配分等を行う。
- 2．学部教育の改善に努め、共用試験及び国家試験対策を充実する。併せて、戦略的大学連携支援事業を推進するとともに、文部科学省等の教育・研究に係る競争的資金の獲得に努力する。
- 3．大学院学生の研究環境の改善、研修派遣の促進を行うとともに、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を推進して先端科学研究センターの充実を図る。グローバルCOE等の文部科学省等の教育・研究に係る競争的資金の獲得を目指す。また、協同研究、産学連携を推進する。入学定員確保に努める。
- 4．姉妹校との学生・教員の交流及び共同研究を推進するとともに、留学生の受け入れに努める。また、アメリカ合衆国等の大学との姉妹大学協定締結を目指す。
- 5．医科歯科総合病院は、日本医療機能評価機構の認定病院として機能の充実を図るとともに、総合医療センターとしての拡充を目指す。また、病院情報システムを充実し、患者増を図るとともに、学生の診療参加型臨床実習及び歯科医師臨床研修を充実させる。医員数について再検討する。
- 6．歯科医師臨床研修、大学・短期大学の学生実習の充実、地域の保健・医療・福祉への貢献のため、介護老人保健施設「サンシャインシティ」及び介護老人福祉施設「サンシャインプラザ」を有効に活用する。また、デイケア、デイサービスの定員を40名に増員するとともに、介護職員等の処遇改善に努める。
- 7．福岡医療短期大学は、効果的な学生募集活動を行い入学定員確保に努める。また、口腔介護（要介護者への口腔ケア）教育を充実させるとともに、社会人の学び直し二

ーズ対応教育推進プログラムを推進する。文部科学省等の教育・研究に係る競争的資金の獲得に努める。

- 8．公開講座、ボランティア活動、西部地区五大学連携懇話会及び地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会等により地域貢献を推進するとともに、学内情報を積極的に発信するため、ホームページ及び広報誌の充実を努める。また、戦略的大学連携支援事業によるカリキュラム改変のためのTV授業システムを導入する。事務処理の合理化・効率化のために事務システムを見直す。
- 9．建物の耐震性の確保と老朽化対策の観点から本館・病院棟の耐震・改築を検討する。
- 10．学園の活性化を図るため、人事考課制度を充実し、処遇に適正に反映させる。教員の任期制を適確に実施する。教職員の資質向上のため、各種研修を充実させ、FD・SDの強化を図る。また、戦略的大学連携支援事業として、各大学間の事務職員短期研修を計画する。
- 11．予算の効果的な編成を行い、経理の適正化に努める。また、不要不急の支出は厳しく抑制し、事業収入・資産運用収入の増収及び科学研究費・奨学寄附金等の外部資金の獲得に努める。国家公務員および他大学等を参考に退職金の見直しを行う。
- 12．地球温暖化対策として、エネルギー使用の合理化のため、熱・電気等のエネルギー使用量を昨年比1%以上削減に努める。

平成 2 1 年度予算の概要

- 1．大学及び大学院の改革を実質的に推進し、教育・研究・診療の活性化のため、教育・研究・診療組織及び施設設備の充実を図る。また、教育・研究経費の重点的配分等を行う。
- 2．大学「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に係る経費及びその補助金を見込む。
- 3．大学「戦略的大学連携支援事業」に係る経費（TV授業システム導入費を含む）及びその補助金を見込む。
- 4．短大「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に係る経費及びその事業収入を見込む。
- 5．大学「学校施設耐震改修事業」に係る本館耐震改修工事費及びその補助金を見込む。
- 6．本館・病院棟エレベーター耐震改修工事費を見込む。
- 7．病院棟の改築資金を準備するため、平成 20 年度に引き続き第 2 号基本金引当資産の積み立てを見込む。
- 8．介護報酬改定に伴い、介護老人保健施設介護収入増を見込む。
- 9．国家公務員の給与改定に準拠した教職員の人件費増を見込む。また、介護老人保健施設の介護職員等の処遇改善に係る給与費を見込む。
- 10．中国・上海交通大学口腔医学院、韓国・慶熙大学、東釜山大学等との国際交流経費及び米国提携大学調査経費を見込む。
- 11．教職員の資質向上のための研修経費を見込む。
- 12．教職員メールシステム更新に係る経費を見込む。
- 13．事務システム更新に係る経費を見込む。

以 上

平成21年度(第38期)

資金収支予算総括表

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

(単位：千円)

【収入の部】					
科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比較増減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,564,255	40.95	3,536,400	52.62	27,855
手数料収入	21,225	0.24	26,940	0.40	5,715
寄附金収入	26,200	0.30	27,100	0.40	900
補助金収入	857,266	9.85	448,085	6.67	409,181
国庫補助金収入	857,181	-	448,000	-	409,181
地方公共団体補助金収入	85	-	85	-	0
資産運用収入	792,790	9.11	820,383	12.21	27,593
事業収入	1,508,585	17.33	1,481,800	22.05	26,785
雑収入	187,050	2.15	104,398	1.55	82,652
前受金収入	696,050	8.00	672,550	10.01	23,500
その他の収入	2,088,516	24.00	539,616	8.03	1,548,900
資金収入調整勘定	1,038,850	11.93	936,850	13.94	102,000
(小計)	(8,703,087)	(100.00)	(6,720,422)	(100.00)	(1,982,665)
前年度繰越支払資金	533,332		458,899		74,433
収入の部合計	9,236,419		7,179,321		2,057,098

【支出の部】					
科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比較増減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,936,444	44.72	3,792,645	58.02	143,799
教育研究経費支出	1,239,034	14.08	1,167,324	17.86	71,710
管理経費支出	216,439	2.46	233,113	3.57	16,674
施設関係支出	900,455	10.23	89,250	1.37	811,205
設備関係支出	90,870	1.03	74,222	1.14	16,648
資産運用支出	2,219,936	25.22	898,800	13.75	1,321,136
その他の支出	374,800	4.26	353,800	5.41	21,000
[予備費]	300,000	3.41	300,000	4.59	0
資金支出調整勘定	476,400	5.41	371,900	5.71	104,500
(小計)	(8,801,578)	(100.00)	(6,537,254)	(100.00)	(2,264,324)
次年度繰越支払資金	434,841		642,067		207,226
支出の部合計	9,236,419		7,179,321		2,057,098

平成21年度(第38期)

消費収支予算総括表

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(単位：千円)

【消費収入の部】					
科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比較増減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金	3,564,255	51.16	3,536,400	54.78	27,855
手数料	21,225	0.30	26,940	0.42	5,715
寄附金	36,200	0.52	37,100	0.57	900
補助金	857,266	12.30	448,085	6.94	409,181
国庫補助金	857,181	-	448,000	-	409,181
地方公共団体補助金	85	-	85	-	0
資産運用収入	792,790	11.38	820,383	12.71	27,593
事業収入	1,508,585	21.65	1,481,800	22.96	26,785
雑収入	187,050	2.69	104,398	1.62	82,652
(帰属収入合計)	(6,967,371)	(100.00)	(6,455,106)	(100.00)	(512,265)
基本金組入額合計	1,522,674		658,477		864,197
消費収入の部合計	5,444,697		5,796,629		351,932

【消費支出の部】					
科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比較増減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費	3,983,811	64.24	3,904,976	64.11	78,835
教育研究経費	1,681,391	27.11	1,624,618	26.67	56,773
管理経費	236,428	3.81	261,556	4.29	25,128
[予備費]	300,000	4.84	300,000	4.93	0
(消費支出の部合計)	(6,201,630)	(100.00)	(6,091,150)	(100.00)	(110,480)
当年度消費支出超過額	756,933		294,521		462,412
前年度繰越消費収入超過額	3,034,514		2,946,194		88,320
翌年度繰越消費収入超過額	2,277,581		2,651,673		374,092